

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 平成26年2月14日

【四半期会計期間】 第83期第3四半期
(自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日)

【会社名】 株式会社郷鉄工所

【英訳名】 Go Iron Works Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 長瀬 隆雄

【本店の所在の場所】 岐阜県不破郡垂井町表佐字大持野58番地の2

【電話番号】 (0584) 22 1122番 (代表)

【事務連絡者氏名】 常務執行役員 財務、経理部長兼総務部長兼土地有効利用
プロジェクト担当
若山浩人

【最寄りの連絡場所】 名古屋市中村区名駅3丁目17番34号
ナカモビル6F

【電話番号】 (052) 586 1123番

【事務連絡者氏名】 常務執行役員 財務、経理部長兼総務部長兼土地有効利用
プロジェクト担当
若山浩人

【縦覧に供する場所】 株式会社郷鉄工所東京支店
(東京都品川区小山六丁目5番10号)
株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第82期 第3四半期累計期間	第83期 第3四半期累計期間	第82期
会計期間		自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日	自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日	自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日
売上高	(千円)	2,412,898	2,558,304	3,982,688
経常利益又は経常損失()	(千円)	90,081	346,826	6,053
四半期純損失() 又は当期純利益	(千円)	90,544	486,124	5,323
持分法を適用した場合の 投資利益	(千円)			
資本金	(千円)	606,375	606,375	606,375
発行済株式総数	(千株)	12,127	12,127	12,127
純資産額	(千円)	849,992	469,798	954,150
総資産額	(千円)	5,342,231	5,746,857	5,797,881
1株当たり四半期純損失金額 ()又は当期純利益金額	(円)	7.47	40.14	0.44
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)			
1株当たり配当額	(円)			
自己資本比率	(%)	15.9	8.1	16.4

回次		第82期 第3四半期会計期間	第83期 第3四半期会計期間
会計期間		自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日	自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日
1株当たり四半期純損失金額 ()	(円)	2.73	25.73

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2 持分法を適用した場合の投資利益については、重要な関連会社がないため記載しておりません。
3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期累計期間において、当社及び当社の関係会社において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期累計期間におけるわが国経済は、輸出環境の改善や、各種政策の効果により、企業収益も改善し、個人消費も持ち直してきており、景気は緩やかながら回復してまいりました。先行きにつきましては、回復の動きが確かなものとなることが期待されますものの、海外景気の下振れが、引き続きわが国の景気を下押しするリスクも存在しており、また、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要及びその反動等により、依然として先行き不透明な状態は続くと思込まれます。当業界におきましても公共投資、民間設備投資は低調に推移し、非常に厳しい状況にありました。

当社におきましても、積極的な営業活動を展開し、受注拡大に努めました結果、当第3四半期累計期間における業績は売上高は2,558,304千円で前年同四半期と比べ145,405千円（6.0%）の増収となり、営業損失は324,023千円と前年同四半期と比べ242,761千円、経常損失は346,826千円と前年同四半期と比べ256,744千円、四半期純損失は486,124千円と前年同四半期と比べ395,580千円、それぞれ損失が増加いたしました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

破碎粉砕機事業におきましては、破碎機本体の売上が減少し、130,559千円と前年同四半期と比べ41,132千円（23.9%）の減収となりました。セグメント利益（売上総利益）は、43,833千円と前年同四半期と比べ16,843千円（27.7%）の減益となりました。

橋梁鉄構及び水処理装置事業におきましては、水処理装置関係の売上が減少し、301,800千円と前年同四半期と比べ122,999千円（28.9%）の減収となりました。セグメント損失（売上総損失）は、7,728千円と前年同四半期と比べ30,407千円の減益となりました。

環境装置事業におきましては、環境整備用機器等の売上が増加し、434,668千円と前年同四半期と比べ17,967千円（4.3%）の増収となりました。セグメント利益（売上総利益）は、92,765千円と前年同四半期と比べ12,974千円（12.2%）の減益となりました。

ライニング製品事業におきましては、ライニング鋼管の売上が増加し、688,147千円と前年同四半期と比べ19,144千円(2.8%)の増収となりました。セグメント利益(売上総利益)は、10,759千円と前年同四半期と比べ16,925千円(61.1%)の減益となりました。

役務収益事業におきましては、賃貸関係の収入が増加し、120,815千円と前年同四半期と比べ30,096千円(33.1%)の増収となりました。セグメント利益(売上総利益)は、120,672千円と前年同四半期と比べ29,953千円(33.0%)の増益となりました。

その他の機械事業におきましては、コンベア設備の売上が減少し、352,124千円と前年同四半期と比べ21,701千円(5.8%)の減収となりました。セグメント利益(売上総利益)は、8,013千円と前年同四半期と比べ7,897千円(49.6%)の減益となりました。

その他事業におきましては、他社製品の売上が増加し、530,189千円と前年同四半期と比べ264,029千円(99.1%)の増収となりました。セグメント利益(売上総利益)は、2,453千円と前年同四半期と比べ22,228千円(90.0%)の減益となりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期会計期間末における総資産は、5,746,857千円となり、前事業年度末と比較して51,024千円の減少となりました。これは、たな卸資産が271,829千円増加したものの、受取手形及び売掛金が169,352千円、有形固定資産が29,594千円、それぞれ減少したこと、貸倒引当金が75,786千円増加したこと等によるものであります。負債は、5,277,058千円となり、前事業年度末と比較して433,328千円の増加となりました。これは、短期借入金及び長期借入金(1年内返済予定の長期借入金含む)が489,589千円増加したこと等によるものであります。純資産は、469,798千円となり、前事業年度末と比較して484,352千円の減少となりました。これは、四半期純損失の計上による繰越利益剰余金の減少等によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期累計期間において、当社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

(5) 主要な設備

新設、休止、大規模改修、除却、売却等について、当第3四半期累計期間に著しい変動があった設備は、次のとおりであります。

除却

セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)	除却年月
	本社事務棟、技術棟、体育館等	44,747	平成25年12月

当第3四半期累計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、休止、大規模改修、除却、売却等は、次のとおりであります。

除却

セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)	除却予定年月
役務収益	ゴルフ練習場等の建物及び機械	22,287	平成26年2月

(注) 除却予定帳簿価額は、当第3四半期累計期間にて有形固定資産除却損として計上しております。

(6) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当第3四半期累計期間において、当社の経営成績に重要な影響を与える要因に重要な変化はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成25年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成26年2月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	12,127,500	12,127,500	名古屋証券取引所 市場第二部 東京証券取引所 市場第二部	単元株式数は1,000株で あります。
計	12,127,500	12,127,500		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成25年12月31日		12,127,500		606,375		1,352

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成25年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成25年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 17,000		株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 12,074,000	12,074	株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式
単元未満株式	普通株式 36,500		株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式
発行済株式総数	12,127,500		
総株主の議決権		12,074	

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が2,000株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数2個が含まれております。
- 2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式794株が含まれております。

【自己株式等】

平成25年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社郷鉄工所	岐阜県不破郡垂井町表佐字 大持野58番地の2	17,000		17,000	0.14
計		17,000		17,000	0.14

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

(1) 退任役員

役名	職名	氏名	退任年月日
取締役兼執行役員	製造部長兼品質保証部長	野村 好一	平成25年11月20日

(2) 役職の異動

役員の氏名	新役名及び職名	旧役名及び職名	異動年月日
長瀬 隆雄	代表取締役社長	代表取締役副社長 (営業本部長兼技術開発本部長)	平成25年7月1日
加納 静	取締役会長	代表取締役社長	平成25年7月1日
	取締役会長 (ライニングタンク・ライニング配管事業部担当兼製造部・新規事業E担当)	取締役会長	平成25年12月1日
田中 桂一	取締役副社長	専務取締役 (東京支店担当兼財務特命担当)	平成25年7月1日
	取締役副社長 (財務特命担当兼内部統制委員長兼東京支店・総務部・財務、経理部・土地有効利用プロジェクト担当)	取締役副社長	平成25年12月1日
樋田 英貴	専務取締役 (営業本部副部長兼コンプライアンス委員長兼機械鉄構営業部・岐阜・大垣営業所担当)	常務取締役 (営業本部副部長兼コンプライアンス委員長兼機械鉄構営業部・岐阜・大垣営業所担当)	平成25年7月1日
	専務取締役 (営業本部長兼コンプライアンス委員長兼機械鉄構営業部・岐阜営業所・大垣営業所・営業管理部担当)	専務取締役 (営業本部副部長兼コンプライアンス委員長兼機械鉄構営業部・岐阜・大垣営業所担当)	平成25年12月1日
北川 満平	取締役兼執行役員 (大阪支店長兼名古屋支店積算購買部長)	取締役兼執行役員 (大阪支店長)	平成25年12月1日
宮脇 一人	取締役兼執行役員 (技術開発本部長兼開発部長兼名古屋支店長兼東京支店長兼技術部・仙台営業所・岩手出張所担当)	取締役兼執行役員 (技術開発副本部長兼開発部長兼名古屋支店長兼東京支店・仙台営業所・岩手出張所担当兼内部統制委員長)	平成25年12月1日

第4 【経理の状況】

1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第63号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期会計期間(平成25年10月1日から平成25年12月31日まで)及び第3四半期累計期間(平成25年4月1日から平成25年12月31日まで)に係る四半期財務諸表について、監査法人東海会計社による四半期レビューを受けております。

なお、当社の監査法人又は公認会計士は次のとおり交代しております。

第82期事業年度	公認会計士 伊藤満邦事務所
	公認会計士 増田仁視事務所
第83期第3四半期会計期間及び第3四半期累計期間	監査法人東海会計社

3．四半期連結財務諸表について

当社は、子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1【四半期財務諸表】
(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成25年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,256,152	1,172,658
受取手形及び売掛金	*2, *3 1,953,981	*3 1,784,628
商品及び製品	73,337	72,494
仕掛品	477,569	677,002
原材料及び貯蔵品	291,491	364,731
その他	32,908	69,935
貸倒引当金	93,777	177,112
流動資産合計	3,991,663	3,964,338
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	661,818	668,984
機械及び装置（純額）	318,384	292,437
土地	653,759	653,759
リース資産（純額）	15,049	11,817
建設仮勘定	1,791	-
その他（純額）	43,794	38,004
有形固定資産合計	*1 1,694,597	*1 1,665,003
無形固定資産		
リース資産	20,558	16,752
その他	6,327	7,438
無形固定資産合計	26,885	24,190
投資その他の資産		
投資有価証券	58,644	62,414
その他	36,609	33,880
貸倒引当金	10,519	2,970
投資その他の資産合計	84,734	93,324
固定資産合計	1,806,217	1,782,518
資産合計	5,797,881	5,746,857

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成25年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,264,907	937,835
短期借入金	1,465,000	1,771,250
1年内返済予定の長期借入金	683,847	696,443
1年内償還予定の社債	38,400	38,400
リース債務	9,853	9,853
未払法人税等	3,781	457
前受金	54,799	248,257
賞与引当金	28,171	13,041
工事損失引当金	206	206
その他	*3 136,288	282,672
流動負債合計	3,685,255	3,998,415
固定負債		
社債	141,900	122,700
長期借入金	635,135	805,878
リース債務	27,534	20,144
繰延税金負債	292	2,275
退職給付引当金	87,490	83,455
資産除去債務	56,726	56,478
長期預り保証金	209,396	187,711
固定負債合計	1,158,475	1,278,643
負債合計	4,843,730	5,277,058
純資産の部		
株主資本		
資本金	606,375	606,375
資本剰余金	1,352	1,352
利益剰余金	334,354	151,769
自己株式	1,951	1,966
株主資本合計	940,130	453,991
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	14,020	15,806
評価・換算差額等合計	14,020	15,806
純資産合計	954,150	469,798
負債純資産合計	5,797,881	5,746,857

(2) 【四半期損益計算書】
【第3四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
売上高	2,412,898	2,558,304
売上原価	2,064,804	2,287,535
売上総利益	348,094	270,769
販売費及び一般管理費	429,355	594,792
営業損失()	81,261	324,023
営業外収益		
受取利息	617	371
受取配当金	1,071	1,117
為替差益	7,042	-
業務受託料	1,142	2,571
貸倒引当金戻入額	15,459	-
作業くず売却益	2,860	4,823
その他	2,419	3,746
営業外収益合計	30,614	12,630
営業外費用		
支払利息	28,585	31,839
社債利息	1,288	1,056
その他	9,560	2,537
営業外費用合計	39,434	35,433
経常損失()	90,081	346,826
特別利益		
有形固定資産売却益	1,508	-
特別利益合計	1,508	-
特別損失		
有形固定資産売却損	5	16
有形固定資産除却損	262	67,061
減損損失	-	69,751
関係会社株式評価損	-	909
ゴルフ会員権評価損	99	-
特別損失合計	368	137,739
税引前四半期純損失()	88,941	484,566
法人税、住民税及び事業税	1,602	1,558
法人税等合計	1,602	1,558
四半期純損失()	90,544	486,124

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(四半期貸借対照表関係)

* 1 (前事業年度)

圧縮記帳に関しては、圧縮対象資産の取得原価から圧縮記帳額145,862千円(建物86,670千円、構築物14,278千円、機械及び装置35,754千円、土地9,158千円)が控除されております。

(当第3四半期会計期間)

圧縮記帳に関しては、圧縮対象資産の取得原価から圧縮記帳額142,359千円(建物86,561千円、構築物10,885千円、機械及び装置35,754千円、土地9,158千円)が控除されております。

* 2 受取手形割引高

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成25年12月31日)
受取手形割引高	100,000千円	千円

* 3 期末日満期手形

四半期会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当第3四半期会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期会計期間末日満期手形が、四半期会計期間末残高に含まれております。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成25年12月31日)
受取手形	31,282千円	9,827千円
設備関係支払手形	10,993千円	千円

(四半期損益計算書関係)

該当事項はありません。

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
減価償却費	91,341千円	111,105千円

(株主資本等関係)

前第3四半期累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)

1 配当金支払額

該当事項はありません。

2 基準日が当第3四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)

1 配当金支払額

該当事項はありません。

2 基準日が当第3四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント							その他	合計
	破碎粉碎機	橋梁鉄構及び水処理装置	環境装置	ライニング製品	役務収益	その他の機械	計		
売上高									
外部顧客への売上高	171,691	424,799	416,701	669,002	90,719	373,825	2,146,739	266,159	2,412,898
セグメント間の内部売上高又は振替高									
計	171,691	424,799	416,701	669,002	90,719	373,825	2,146,739	266,159	2,412,898
セグメント利益	60,677	22,679	105,740	27,684	90,719	15,911	323,412	24,681	348,094

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、当社製品・サービスから派生する種々の部品雑工事、他社取扱製品の仲介等を含んでおります。

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	323,412
「その他」の区分の利益	24,681
全社費用(注)	429,355
四半期損益計算書の営業損失()	81,261

(注) 全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

当第3四半期累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント							その他	合計
	破砕粉砕機	橋梁鉄構及び 水処理装置	環境装置	ライニング 製品	役務収益	その他の 機械	計		
売上高									
外部顧客への 売上高	130,559	301,800	434,668	688,147	120,815	352,124	2,028,115	530,189	2,558,304
セグメント間 の内部売上高 又は振替高									
計	130,559	301,800	434,668	688,147	120,815	352,124	2,028,115	530,189	2,558,304
セグメント利益 又は損失()	43,833	7,728	92,765	10,759	120,672	8,013	268,316	2,453	270,769

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、当社製品・サービスから派生する種々の部品雑工事、他社取扱製品の仲介等を含んでおります。

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	268,316
「その他」の区分の利益	2,453
全社費用(注)	594,792
四半期損益計算書の営業損失()	324,023

(注) 全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
1株当たり四半期純損失金額	7円47銭	40円14銭
(算定上の基礎)		
四半期純損失金額(千円)	90,544	486,124
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純損失金額(千円)	90,544	486,124
普通株式の期中平均株式数(千株)	12,110	12,109

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年 2月13日

株式会社 郷鉄工所
取締役会 御中

監査法人東海会計社

代表社員
業務執行社員 公認会計士 前 田 勝 昭

代表社員
業務執行社員 公認会計士 塚 本 憲 司

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社郷鉄工所の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの第83期事業年度の第3四半期会計期間(平成25年10月1日から平成25年12月31日まで)及び第3四半期累計期間(平成25年4月1日から平成25年12月31日まで)に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社郷鉄工所の平成25年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 四半期財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。